第12回「民都・大阪」フィランソロピー会議　議事概要

１　日　時　　令和３年９月17日（金）　10時30分から12時15分まで

２　場　所　　Web開催

３　出席者

　　会議メンバー

　　　川平　眞善　　大阪府・大阪市副首都推進局　理事兼副首都推進担当部長

久保井　一匡　公益財団法人小野奨学会　理事長

﨑元　利樹　　公益財団法人関西・大阪21世紀協会　理事長

佐藤　正隆　　リタワークス株式会社　代表取締役

白井　智子　　特定非営利活動法人新公益連盟　代表理事

施　　治安　　「大阪を変える100人会議」　顧問

出口　正之　　国立民族学博物館　教授

西島　善久　　社会福祉法人玉美福祉会　理事長

早瀬　　昇 社会福祉法人大阪ボランティア協会　理事長

山下　研一郎 大阪府・大阪市副首都推進局　副首都推進担当部長

顧問

堀井　良殷　　公益財団法人関西・大阪21世紀協会　顧問

分科会リーダー

　佐々木　利廣　京都産業大学経営学部　教授（人材分科会）

大杉　卓三　　京都産業大学経営学部　准教授（資金分科会）

　中野　秀男　　大阪市立大学　名誉教授（情報分科会）

　施　　治安　　「大阪を変える100人会議」　顧問（共創分科会）（再掲）

　堀井　良殷　　公益財団法人関西・大阪21世紀協会　顧問（文化・芸術分科会）（再掲）

関係者

　鱧谷　　貴　　公益財団法人大阪コミュニティ財団　専務理事

４　議題

議題１　「民都・大阪」フィランソロピー会議メンバーの選任について

議題２　「TEAM EXPO2025」について

議題３　本会議の今後の取組みの方向性について

議題４　令和３年度「フィランソロピー大会」について

議題５　その他

５　会議資料

・次第

・資料１　「民都・大阪」フィランソロピー会議メンバー名簿（案）

・資料２　TEAM EXPO 2025 説明資料

・資料３　本会議の今後の取組みの方向性について

・資料４　「民都・大阪」フィランソロピー大会（案）

６　議事要旨

**議題１　「民都・大阪」フィランソロピー会議メンバーの選任について**

(1)・会議メンバーであった社会福祉法人聖徳会　理事長　岩田　敏郎　氏の退任に伴い、社会福祉法人玉美福祉会　理事長の西島　善久　氏、新たに、リタワークス株式会社　代表取締役　佐藤　正隆　氏、大阪府・大阪市副首都推進局総務・企画担当部長　大下　一志　氏の退任に伴い、同局副首都推進担当部長　山下　研一郎　氏が、会議規約第７条第２項の規定に基づきメンバーとして選任された。（資料１）

・また、大阪府・大阪市副首都推進局　川平氏の役職が、この４月より、同局理事兼総務・企画担当部長から、理事兼副首都推進担当部長となった旨、報告があった。

(2)　意見等の概要は以下のとおり。

・今後の課題として、新しくメンバーを入れる時には、会議メンバーのジェンダーバランスをの踏まえていただきたい。

**議題２　「TEAM EXPO2025」について**

(1)　2025年日本国際博覧会協会の平野さん、高橋さんより、「TEAM EXPO2025」の取組内容についての説明があった。（資料２）

　　 「民都・大阪」フィランソロピー会議として、共創パートナー登録に向けての手続きを進めること、登録申請の事務手続は、議長へ一任とすることが決定された。

(2)　意見等の概要は以下のとおり。

・共創パートナーとして、例えば、「民都・大阪」フィランソロピー大会も、万博に向けたような形での発信もできるのではないか。

　　・万博が終わればそれで終わりではなく、集まった色々な共創チャレンジや共創パートナーの横の連携は、大阪・関西にとっても貴重な資源になっていくので、何か「民都・大阪」フィランソロピー会議が貢献できないか、万博までに議論がいろいろ進めばと思う。

**議題３　本会議の今後の取組みの方向性について**

《議題３の説明に先立ち、議長より説明》

前回（第11回）会議での、現状で非営利セクターがバラバラなことでどんな問題点があるのかという質問に対し、議長より以下のとおり説明があった。

　・学校法人、社会福祉法人、ＮＰＯ法人や公益法人などの法人格がバラバラなのは日本の特殊事情であり、世界では例がない。

・非営利セクターを全部集めると国家予算の半分程度であり、その伸び率は年間で収入面が約８％、支出面が約12％。世界各国では何かやろうというときに、非営利セクターに政策を打っている

・超大型の財団が、アメリカだけではなく、中国、台湾、東アジアなどに続々と誕生しているが、日本だけが遅れてる。

・法人格によってバラバラになっている関係で、税制の仕組みもものすごく複雑で、遺贈の特例制度の活用もほとんどが東京に集中していて、大阪では実績がない。

・別に内閣府が指定している褒章の対象になる団体についても、90％以上が東京の団体であり、これも法人格はバラバラである。

・国内ですら連携ができておらず、例えば、教育のことに取り組んでいる団体が、教育の法人のトップとコミュニケーションが取れないというような状態が平気で生まれている。そこを何とか打破するのがこの会議。

(1)　本会議の今後の取組みの方向性について、会議メンバーの川平氏より、次のとおり提案趣旨の説明があった。（資料３）

・「民都・大阪」フィランソロピー会議として、今年３月に報告書を取りまとめたところであり、これにもとづく取り組みを今後どう進めていくかということについて、メンバーの間での認識共有を図りたい。

・分科会が取り組んでいる内容を本会議でどう活用していくのかをはじめ、今後の本会議のあり方をどう考えるか。

・報告書における２つの提言について、実現をめざす道のり・スケジュール感や結集を呼びかけるアピールポイントなどの具体的な方策について、メンバーの認識を伺いたい。

・本日の議論の結果、何か結論を求めるということは考えていない。メンバーの意見をふまえて、欠席の方にも意見をお聞きしたうえで、議長とも相談のうえ、次回以降の会議に活かしていきたい。

(2)　意見等の概要は以下のとおり。

・分科会の活動（知恵やアイデア）について、何らかの形で国内外に発信することが重要ではないか。

　・全般的に、フィランソロピー会議の動きが少しパラパラしてしまっている印象があり、分科会にも同様の印象があるので、そこをつなぐような仕組みもやっていきたい。

　・フィランソロピー本会議と分科会と大会、本質的にはそれぞれ同じベクトルを向いているが、なかなか有機的にこの三つが絡まって成果を上げにくいことが課題。フィランソロピー会議としても、これから分科会のことをいろいろ議題として取り上げていくことがとても重要。

　・分科会の議論においてどういう課題が指摘されているのかを、本会議の中でも共有できればいいのではないか。個々の団体が課題にどう取組むかであり、この会議は個々の団体の連携を取り持つ扇の要のような組織。

　・フィランソロピー会議の立ち位置は、社会的課題の解決にフィランソロピー会議が直接あたるわけではなく、社会的課題の解決にあたる各団体の連携を図り、共通の利益や課題に対して、いくつかの提言やオプションを出していくこと。そういったフィランソロピー会議の立ち位置を明確にした方がいいのではないか。

　・フィランソロピー会議として社会的課題にダイレクトに乗り出すと、既存の基礎自治体やNPO団体などの取組みとバッティングしてしまう懸念がある。そのため、会議設立当初に５原則を設けている。

・大小かかわらず団体がもっとＰＲできる機会が必要。そういう場をこの会議で作っていけばいい。それによって、会議のめざしている寄付文化の醸成やフィランソロピーのＰＲに繋がってくるのではないか。

・団体間でどういった連携ができるのか、それぞれの団体ごとに色々悩みがある中で、聞いて初めてそういう方法あるんだと知ることができる。そういう悩みの部分をうまく知ることができたらと思っている。

　・フィランソロピー会議という建てつけの中でもいいとは思うが、可能であれば事業をやらせていただきたい。会議が扇の要として、誰かが事業としてつなぎ合わせたり、ファンドレイズや広報などもやっていく。いろいろなプレーヤーをつなぎ合わせ、資金人材が集まるようにしていくことで、自分たちもやっていこうという人たちが増えていくはず。

(3)　今後の対応

・欠席の委員もいることから、議題３について、改めて会議メンバーに対して、メールにより意見をいただき、次回以降の会議での議論に活かしていくこととなった。

**議題４　令和３年度「フィランソロピー大会」について**

(1)　議長より、「民都・大阪」フィランソロピー大会の開催案について、次のとおり説明があった。（資料４）

　　・第１社団に向けてのシンポジウムをオンラインで行いたい。

　　・開催時期についてはこれから調整していく。メンバーについては、基本的に第１社団を想定しているため、財団・社団の関係の方を中心に検討している。日程のこと等があるので、調整についてはご一任いただきたい。その際、ジェンダーバランスについても配慮を行う。

・分科会に関する取り組みについて、大会の準備ができるようであれば、検討していきたいと思うので、ご提案があればまたメール等で決定させていただきたい。

(2)　意見等の概要は以下のとおり。

・フィランソロピー会議が生み出した次なるステップとして、このウェビナーである程度形が見えてくればいいと思う。これからはオンラインが中心になってくるので、新しいプラットフォームもオンライン上に置いて、実際に各団体がそれぞれ持ってる情報を交換したり、課題を抽出して、解決策を探ったり、場合によっては政府と交渉したりということをオンライン上でできると思う。このウェビナーがそういったいろんな成果を生み出すようなものになればいい。

・ライブ配信で、全世界に配信するようなことになれば、世界に向けて「民都・大阪」をブランディングしていくことと繋がっていくので、字幕で英語訳を付けることはできないか。単なるパネルディスカッションということだけではなく、「民都・大阪」として何かブランディングが伝わるような情報発信もできたらすごいと思う。

・タイトルについて、会議における提言を受けての具体化ということから考えると、報告書の中では、「民都・大阪」実現のための提言といった取りまとめをしているので、「副首都づくり」ではなく「『民都・大阪』の実現」といったタイトルの方が適切ではないか。

(3)　今後の対応

・タイトルについて、メンバーからの提案を受け、「副首都づくり」を「『民都・大阪』の実現」に変更することとなった。

　・大会実施に向けた調整は、議長と堀井顧問に一任。詳細については、後日改めてＭＬでメンバーへ周知することとなった。

　・分科会における取り組みについては、４分科会全部ということではなく、準備ができたところから公表するということで承認された。

**議題５　その他**

・前回会議において、公益法人やＮＰＯ法人等がこれまで抱えている課題について取りまとめられたような資料等があれば欲しいといった要望があった。この件について、事務局で確認を行ったところ、今年８月に内閣府が公表している資料があったので、参考としてメールで案内させていただく。